平成 25年度

事務事業評価表

1. 基本情報

事務事業コード	01020102	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり		グループ	用地グループ
施策名	02	交通体系の充実		電話番号	45-5111
基本事業名	01	道路ネットワークの構築及び道路施設の保全		内線番号	2731,2732

予算科目	会計	一般会計	事業期間	□ 単年度のみ
	款	08 土木費		■ 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～）
	項	01 土木管理費		□ 期間限定複数年度（ ～ ）
	目	01 土木総務費	根拠法令・条例等	地方自治法・不動産登記法
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）		関連計画	

事務種別	一般事務	裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 ＜Do＞

（1）事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

公共事業用地（市道、公園、市営住宅）として取得したが相続問題等により、現在も霧島市へ所有権移転ができず、売主の登記のまま残存する土地について、分筆及び霧島市への所有権移転登記を行う。事業の対象となるものは合併時に調査し把握した未登記543筆（平成23年度末で306筆）と合併後に随時発見される未登記である。主な業務内容は次のとおりである。

①相続人調査（相続関係図作成） ＜職員＞
②土地管理人等調査（未登記原因・現状調査） ＜職員・一部委託＞
③土地調査（測量業務） ＜委託＞
④事業概要説明・登記承諾等交渉 ＜職員＞

	① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	測量業務委託筆数	筆	25	21	13	20	20
イ	地権者等面談回数	回	未把握	未把握	未把握	50	50
ウ	相続人調査件数（戸籍・住民票請求件数）	件	未把握	未把握	未把握	50	50

（2）事務事業の目的

	② 対象（誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（見込）	27年度（見込）
ア	未登記の公共事業用地	合併前の未登記筆数	筆	306	296	272	252	232
イ	未登記の公共事業用地	合併後に確認した未登記筆数	筆	141	161	161	161	161
ウ	未登記の公共事業用地	総未登記筆数	筆	447	457	433	413	393

	④ 意図（②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止する	登記処理筆数（累積）	筆	237	247	271	291	311
イ								
ウ								

（3）上位の基本事業

	⑥ 基本事業の意図（さらにどのような成果に結びつくのか）	⑦ 基本事業の成果指標（左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度（実績）	24年度（実績）	25年度（実績）	26年度（目標）	27年度（目標）
ア	財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行う	売却・貸付をした未利用財産の件数	件		5	1	1	1
イ								
ウ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

合併前の分科会等において未登記事件が問題視されており、合併後の新市において事業化する旨の協議がなされた。
そのため、合併翌年度の平成18年度より予算化し事業を開始した。未登記の原因解決の容易な事件から対処しており、年度ごとに困難事件の残存率が高くなる傾向にある。
古い案件については未登記原因や現在の状況が把握できないため、効率よく処理していくことが難しい。登記名義人やその関係者への聞き取り調査および業務協力依頼を行っているが、ほとんどの方が早期解決を望まれている。
ただし、一部の関係者（相続人や仮名義人等）の中には、身内、当事者間の紛争に発展しかねないなど、業務推進を望まない方もいる。

4. 事業費の推移

			単位	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（決算）	26年度（計画）	27年度（計画）
投入量	事業費	財源内訳 国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		5,954	5,996	6,000	7,000
	事業費		千円	0	5,954	5,996	6,000	7,000

5. 平成25年度の実績及び成果

（1）平成25年度の実績（取組） ＜取組内容を数値等により具体的に記載＞

・土地調査（測量業務委託） 件数 13件
・詳細調査（詳細調査委託） 件数 1件
・市への所有権移転完了 筆数 24筆

（2）平成25年度の成果 ＜左記の実績（取組）による成果を記載＞

前年度までの測量済箇所や当年度に測量し作成した登記書類に基づき、24筆の未登記を処理（所有権移転）し、私権の設定等を防止できたことにより、公有財産の適正な管理が行えた。

事務事業コード	01020102	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

6. 振り返り ＜SEE＞

		理由
A目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？	未登記の公共事業用地を霧島市に所有権移転登記し、私権の設定等を防止することは、財産の管理・処分、貸付を含めた有効活用を行うこととなり間接的に結びつく。
	□ 結びついている	
	■ 間接的に結びついている	
	□ 結びついていない	
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	行政財産として保全をすることは、妥当である。
	■ 妥当である	
	□ 見直す必要がある	
B有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	未登記はその筆毎に処理難易度が異なるため、詳細な調査により、難易度・優先度を把握する必要がある。処理難易度を整理・把握した未登記リストを作成し、難易度が増す（名義人死亡による相続発生等）前に計画的に処理することで、登記不可能になりうる筆の増加をくいとめ、登記処理筆数を増やすことができる。
	□ 向上する余地はかなりある	
	■ 向上する余地はある程度ある	
	□ 向上する余地はほとんどない	
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	この事業を廃止することで、今後、転売や相続などにより、残された未登記箇所に所有権紛争等を起こす可能性がある。
	■ 影響がある	
	□ 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。）	類似事業がある場合の事務事業名等：
	■ 類似の事業はない	類似の事務事業は無いが、各部署で類似の登記業務を行なっている。
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない	
	□ 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	事業費については、公共嘱託土地家屋調査士協会に対する委託料であり、その登記業務に関する委託は土地家屋調査士に限定され、単価も公共単価であるため、削減できない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	公共嘱託土地家屋調査士協会への委託以外の事務については、事前説明及び所有権移転手続きなど職員で行わなければならないため、人件費の削減はできない。
	■ 削減できない	
	□ 削減できる	
D公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	すでに不特定多数の者が利用する道路（施設）となっている土地の未登記物件を対象としていることから、公平・公正である。
	■ 公平・公正である	
	□ 見直す必要がある	

7. 1次評価結果 ＜PLAN＞（組織決定）

【参考】前年度の改革改善の方向性≪ ≫

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善の方向性	○	○						

（2）平成26年度の改革改善の内容	○過年度に調査測量した筆において、確実に地権者の承諾をとり、所有権移転を行う（処理筆数20筆予定）。 ○詳細不明の案件について、職員による戸別訪問を行い、登記手続きにおける難易度を調査する。
（3）平成27年度の方向性・取組目標	○26年度から27年度において調査した情報を基に未登記整備計画（5ヵ年程度）を作成する。 ○計画を基に計画年度毎の予算規模、人員の確保を行い、通常の処理に加え、地権者側での相続手続きや市側で行う法的手続きなど、処理方法を区分しながら処理業務に取り組む。

8. 2次評価結果 （担当部長評価）

	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
（1）事務事業の改革改善方向性								

（2）総　評	

事務事業コード	01020102	事務事業名	未登記整備事業	担当部	建設部
				担当課	建設政策課

9. コストの推移

（単位：千円）	平成25年度（決算）	平成26年度（当初予算）	平成27年度（計画）
1 報酬			
2 給料			
3 職員手当等			
4 共済費			
7 賃金			
8 報償費			
9 旅費			
10 交際費			
11 需用費	0	0	0
消耗品費			
燃料費			
食料費			
印刷製本費			
光熱水費			
修繕料			
12 役務費	0	0	0
通信運搬費			
広告料			
手数料			
保険料			
13 委託料	5,996	6,000	7,000
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
16 原材料費			
17 公有財産購入費			
18 備品購入費			
19 負担金補助及び交付金			
20 扶助費			
21 貸付金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積立金			
26 寄附金			
27 公課費			
28 繰出金			
計	5,996	6,000	7,000
財源内訳 国庫支出金	0	0	
財源内訳 県支出金	0	0	
財源内訳 地方債	0	0	
財源内訳 その他	0	0	
財源内訳 一般財源	5,996	6,000	7,000
財源内訳 計	5,996	6,000	7,000
補助率 国			
補助率 県			
補助基本額			

平成25年度補正・流用状況

当初予算	6,000
補正予算	0
補正回数 1 回	
補正回数 2 回	
補正回数 3 回	
補正回数 4 回	
補正回数 5 回	
補正回数 6 回	
補正回数 7 回	
補正回数 8 回	
流用・充用	
予算合計	6,000

特定財源内訳

区分	名称	金額
合計		0